

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	精神障害者保健福祉対策			担当部局庁	障害保健福祉部			作成責任者
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	精神・障害保健課			富澤 一郎
会計区分	一般会計			政策・施策名	VIII-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第7条			関係する計画、通知等	「精神保健費等国庫負担(補助)金交付要綱」(平成10年6月15日厚生省障発第194号)等			
主要政策・施策	自殺対策、障害者施策			主要経費	社会保障、その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	精神障害者に対する適切な医療や福祉の提供を行うための人材養成や地域における体制整備を行うことにより、精神障害者が安心して地域で生活できる社会の実現を目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	緊急な医療を要する精神障害者等が迅速かつ適切な医療を受けられるようにするため、 A. 都道府県又は指定都市が行う精神保健福祉法に基づく精神科救急医療体制の整備(平成20年度開始、平成29年度終了予定) B. 自殺防止のための相談活動等事業、PTSD、思春期児童等に対応する業務従事者や精神医療従事者等に対する研修事業(平成13年度開始、平成31年度終了予定) C. 精神保健福祉センターが行う特定相談事業等の実施(平成12年度開始、終了予定なし) 等を通じて、精神障害者の保健福祉の向上を図るもの。 (補助率:1/2.1/3.定額)							
実施方法	委託・請負、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	68	-	-	
		計	3,747	3,161	2,470	1,852	2,541	
	執行額	3,268	3,070	2,469	-	-		
執行率(%)	87%	97%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度	
	(26年度以前) A・C.平成26年度までに統合失調症入院患者数を減少させる。	統合失調症入院患者数【参考:患者調査】(達成度は平成11年度を基準とした減少目標の達成率)	成果実績	万人	-	-	集計中	
		目標値	万人	-	-	15	15	
		達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	(27年度以降) A・C.平成29年度までに入院1年以上の長期入院患者数を減少させる。減少目標数については、現在作成中。	(第4期障害福祉計画による)入院1年以上の長期入院患者数	成果実績	万人	19.7	集計中	-	
		目標値	万人	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	B.自殺者数の減少(達成度は前年度自殺者数を基準とした減少目標の達成率)。	自殺者数	成果実績	万人	27,858	27,283	25,427	
		目標値	万人	30,651	27,858	27,283	24,428	
		達成度	%	110%	102%	107%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	A.精神科救急医療体制整備を実施する自治体数	活動実績	自治体	67	67	66		
		当初見込み	自治体	67	67	67	67	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	B.自殺防止のための相談活動等を実施する事業者数	活動実績	団体	15	17	23		
		当初見込み	団体	15	17	23	24	
活動指標及び活	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		

動実績 (アウトプット)	C:精神保健福祉センター特定相談等事業を実施する自治体数		活動実績	自治体	65	65	65	
			当初見込み	自治体	67	67	67	67
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	A:単位当たりコスト=X/Y		単位当たり コスト	百万円	27.9	30.8	29.4	19.7
	X:「事業に係る交付額」 Y:「対象交付相手方数」		計算式	X/Y	1779百万円 /67自治体	1971百万円 /67自治体	1943百万円 /66自治体	1,322百万円 /67自治体
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	B:単位当たりコスト=X/Y		単位当たり コスト	百万円	9	6.1	5.7	5.4
	X:「事業に係る交付額」 Y:「対象交付相手方数」		計算式	X/Y	135百万円 /15団体	104百万円 /17団体	130百万円 /23団体	130百万円 /24団体
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	C:単位当たりコスト=X/Y		単位当たり コスト	百万円	1.4	1.5	1.4	1.3
	X:「事業に係る交付額」 Y:「対象交付相手方数」		計算式	X/Y	92百万円 /65自治体	95百万円 /65自治体	93百万円 /65自治体	90百万円 /67自治体
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	精神科救急医療体制整備 等事業費	1,322	1,518	事業の合理化・業務のスリム化を図るとともに、重点化を実施 「新しい日本のための優先課題推進枠」658百万円 その他のうち新規事業 ・自殺総合対策推進センター(仮称)運営事業費 54百万円(要求枠) ・かかりつけ医等依存症(アルコール等)対応力向上研修事業 36百万円(推進枠)				
	自殺防止対策事業費	130	130					
	地域精神保健福祉対策費	88	87					
	地域自殺対策推進センター (仮称)運営事業費	54	455					
	精神保健福祉センター特定 相談等事業費	90	90					
	その他	168	261					
	計	1,852	2,541					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	精神障害者が地域で生活できるよう施策を行っており、国民のニーズは高く、国費の投入が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	精神保健福祉法にて、精神障害者の発生の予防、その他国民の精神保健の向上のための施策を講じなければならないと規定されている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	精神障害者が地域で生活できるよう施策を行っており、国民のニーズは高く、優先度も高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	都道府県等に対する補助以外に、民間団体に対するものは、公募を行うことにより競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	都道府県等に対する補助については、国と都道府県等が按分して費用を負担し、民間向け事業については公募で契約相手方を選定する等しており、費用負担は妥当と考える。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	適切な基準を定めており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業に必要な経費について都道府県が二分の一を負担している。		
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。		○	本事業を実施するために真に必要な経費を限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	自殺者数は減少しており、成果目標と見合っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	都道府県や民間事業者が単独で行うには難しい事業について、必要な経費を補助することで実効性の高い手段を講じている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みにあつたものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	本事業は全国的に活動するNPO等に対する補助金であるのに対し、左記事業については、地方公共団体が各地域において実施する事業に対する交付金であり、役割分担を行っている。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)	092-01	地域自殺対策緊急強化事業(地域自殺対策緊急強化基金)			
	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)	092-02	地域自殺対策緊急強化事業(地域自殺対策強化交付金)			
点検・改善結果	点検結果	本事業については、精神障害者に対する適切な医療や、心の健康づくり対策、自殺対策等の事業を行っている。活動実績の一例として、精神科救急医療体制整備事業については全都道府県及び指定都市で実施されているところであり、他のメニューの実施と併せ、成果目標である統合失調症の入院患者数の減少に一定の効果をあげているところである。なお、一部のメニューについては、執行実績等を勘案し減額を行ったところでもある。民間団体向けの補助事業については、事業の採択に際し公募を行い、事業を遂行可能であるかどうかを検証するとともに、採択に際しても本事業を実施するために真に必要な経費を限定し、事業の効率性に寄与しているところである。また、それぞれの事業計画において、事業内容、経費の支出予定等を確認の上、交付決定を行い、事業終了後の実績報告により最終確認を行っており、余剰金があった場合には返還の措置を講じている。				
	改善の方向性	今後も予算の執行状況等を踏まえつつ、施策の推進に必要な予算の確保を行うものとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、引き続き精神障害者に対する適切な医療や福祉の提供を行うための人材養成や地域における体制整備に必要な予算を確保し、適切な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	512	平成23年度	465	平成24年度	408	

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
2,469百万円

精神保健福祉法並びに各通知に
基づき国庫補助金を交付



【補助】

A. 都道府県・
各指定都市
(67)
2,174百万

精神保健福祉
法等に基づき
都道府県及び
指定都市が行
う精神保健福
祉センターの
特定相談及び
精神科救急医
療体制整備事
業等



【補助】

H. 民間団体
(東京都委託
先)
118.4百万

精神科救急医
療体制の確保
に関する事業
等

【公募・補助】

B. 民間団体
(23)
130百万円

自殺防止対策
事業実施要綱
に基づく自殺
防止のための
相談活動等事
業

【公募・補助】

C. 民間団体(2)
13.7百万円

こころの健康
づくり対策事業
実施要綱に基
づくPTSD等に
対応する業務
従事者に対す
る研修事業

【公募・補助】

D. (一社)認知
行動療法研修
開発センター
98百万円

認知行動療法
研修事業実施
要綱に基づく
精神保健医療
従事者に対す
る認知行動療
法に係る研修
事業

【公募・委託】

E. (独)国立精
神・神経医療研
究センター
46百万円

災害時心のケ
ア支援体制の
整備に関する
事業

【公募・補助】

F. 独立行政法
人国立病院機
構久里浜医療
センター
3.5百万円

依存症治療拠
点機関設置運
営事業実施要
綱(民間団体
分)に基づく依
存症治療拠点
機関設置運営
事業

【公募・補助】

G. 独立行政法
人国立精神・神
経医療研究セン
ター
3.6百万円

摂食障害治療
支援センター
設置運営事業
実施要綱(民
間団体分)に
基づく摂食障
害治療支援セ
ンター設置運
営事業

【公募・補助】

I. 医療機関(8)

自殺未遂者再
企図防止事業
実施要綱に基
づく自殺未遂
者に対する
ケースマネー
ジメント等事業
【27年度新規】

【補助】

J. 国立研究開
発法人国立精
神・神経医療研
究センター

自殺予防総合
対策センター
(仮称)運営事
業
【28年度新規】

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託料	精神保健福祉センター特定相談等事業及び精神科救急医療体制整備事業	118.4	委託料	謝金、旅費、賃金、消耗品費等	46
報償費	精神保健福祉センター特定相談等事業及び精神科救急医療体制整備事業	16.8			
賃金	精神保健福祉センター特定相談等事業及び精神科救急医療体制整備事業	16			
需用費	精神保健福祉センター特定相談等事業及び精神科救急医療体制整備事業	2.4			
報酬	精神保健福祉センター特定相談等事業	2.1			
使用料及び賃借料	精神保健福祉センター特定相談等事業	0.8			
役員費	精神保健福祉センター特定相談等事業及び精神科救急医療体制整備事業	0.7			
備品購入費	精神保健福祉センター特定相談等事業	0.6			
旅費	精神保健福祉センター特定相談等事業及び精神科救急医療体制整備事業	0.6			
計		158.4	計		46
B.一般社団法人日本のちの電話連盟			F.独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役員費	広告料、統計システム等	16	報償費	協議会出席謝金等	1.3
通信運搬費	フリーダイヤル使用料等	13	印刷製本費	研修会資料印刷代等	1.1
旅費	相談員研修講師旅費等	11	旅費交通費	協議会出席旅費、研修会講師旅費等	0.8
諸謝金	相談員研修講師謝金等	6	使用料及び賃借料	会場借料費	0.2
借料及び損料	会場借り上げ料等	4	その他	消耗品費、役員費等	0.1
印刷製本費	広報ポスター等	4			
会議費	会議費	3			
賃金	賃金	2			
消耗品費	消耗品代	1			
燃料費	ガソリン代	1			
計		61	計		3.5
C.独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター			G.独立行政法人国立精神・神経医療研究センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	2.4	報償費	協議会出席謝金等	1.3
借料及び損料	会場借り上げ料等	1.9	印刷製本費	研修会資料印刷代等	1.1
印刷製本費	研修会資料等	0.9	旅費交通費	協議会出席旅費、研修会講師旅費等	0.8
賃金	研修会スタッフ等	0.8	使用料及び賃借料	会場借料費	0.2
雑役員費	研修終了者名簿作成配布	0.5	その他	役員費、消耗品費	0.2
旅費	講師旅費	0.4			
消耗品費	消耗品代	0.2			
その他	会議費、通信運搬費	0.2			
計		7.3	計		3.6
D.一般社団法人 認知行動療法研修開発センター			H.東京都医師会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	講師謝金	56	委託料	精神科救急医療体制の整備に参画する医療機関に必要な医師等の確保のための諸謝金等に対する委託料	61.9
雑役員費	教材作成、振り込み手数料等	17			
印刷製品費	テキスト、記録紙印刷費等	8			
消耗品費	消耗品代	7			
借料	会場借料	4			
旅費	講師旅費等	3			

賃金	賃金	2		
通信運搬費	郵送料 等	1		
計		98	計	61.9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	精神保健福祉法等に基づき都道府県及び指定都市が行う精神保健福祉センターの特定相談及び精神科救急医療体制整備事業等	158	-	-
2	大阪府	精神保健福祉法等に基づき都道府県及び指定都市が行う精神保健福祉センターの特定相談及び精神科救急医療体制整備事業等	85	-	-
3	千葉県	精神保健福祉法等に基づき都道府県及び指定都市が行う精神保健福祉センターの特定相談及び精神科救急医療体制整備事業等	74	-	-
4	北海道	精神保健福祉法等に基づき都道府県及び指定都市が行う精神保健福祉センターの特定相談及び精神科救急医療体制整備事業等	74	-	-
5	岩手県	精神保健福祉法等に基づき都道府県及び指定都市が行う精神保健福祉センターの特定相談及び精神科救急医療体制整備事業等	72	-	-
6	大阪市	精神保健福祉法等に基づき都道府県及び指定都市が行う精神保健福祉センターの特定相談及び精神科救急医療体制整備事業等	63	-	-
7	青森県	精神保健福祉法等に基づき都道府県及び指定都市が行う精神保健福祉センターの特定相談及び精神科救急医療体制整備事業等	52	-	-
8	静岡県	精神保健福祉法等に基づき都道府県及び指定都市が行う精神保健福祉センターの特定相談及び精神科救急医療体制整備事業等	51	-	-
9	山口県	精神保健福祉法等に基づき都道府県及び指定都市が行う精神保健福祉センターの特定相談及び精神科救急医療体制整備事業等	51	-	-
10	長野県	精神保健福祉法等に基づき都道府県及び指定都市が行う精神保健福祉センターの特定相談及び精神科救急医療体制整備事業等	48	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本ののちの電話連盟	自殺防止対策事業実施要綱に基づく自殺防止対策のための相談活動 等	61	-	-
2	特定非営利活動法人チャイルドライン支援センター	自殺防止対策事業実施要綱に基づく自殺防止対策のための相談活動 等	20	-	-
3	社会福祉法人いのちの電話(東京いのちの電話)	自殺防止対策事業実施要綱に基づく自殺防止対策のための相談活動 等	7	-	-
4	特定非営利活動法人白浜レスキューネットワーク	自殺防止対策事業実施要綱に基づく自殺防止対策のための相談活動 等	4	-	-
5	特定非営利活動法人抱樸	自殺防止対策事業実施要綱に基づく自殺防止対策のための相談活動 等	4	-	-
6	特定非営利活動法人ワンファミリー仙台	自殺防止対策事業実施要綱に基づく自殺防止対策のための相談活動 等	3	-	-
7	特定非営利活動法人BONDプロジェクト	自殺防止対策事業実施要綱に基づく自殺防止対策のための相談活動 等	3	-	-
8	特定非営利活動法人心に響く文集・編集局	自殺防止対策事業実施要綱に基づく自殺防止対策のための相談活動 等	3	-	-
9	一般社団法人千葉県精神神経科診療所協会	自殺防止対策事業実施要綱に基づく自殺防止対策のための相談活動 等	3	-	-
10	特定非営利活動法人のびの会	自殺防止対策事業実施要綱に基づく自殺防止対策のための相談活動 等	3	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立精神・神経医療研究センター	こころの健康づくり対策事業実施要綱に基づくPTSD等に対応する業務従事者に対する研修事業	7.3	-	-
2	(独)国立国際医療研究センター	こころの健康づくり対策事業実施要綱に基づく思春期児童等に対応する業務従事者に対する研修事業	6.4	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)認知行動療法研修開発センター	認知行動療法研修事業実施要綱に基づく精神保健医療従事者に対する認知行動療法に係る研修事業	98	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立精神・神経医療研究センター	災害時心のケア支援体制の整備に関する事業	46	-	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立病院機構久里浜医療センター	依存症治療拠点機関設置運営事業(民間団体分)	3.5	-	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立精神・神経医療研究センター	依存症治療拠点機関設置運営事業(民間団体分)	3.6	-	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都医師会	精神科救急医療体制の確保に関する事業	61.9	-	-
2	公社豊島病院	精神科救急医療体制の確保に関する事業	13.3	-	-
3	都立松沢病院	精神科救急医療体制の確保に関する事業	13.3	-	-
4	都立多摩総合医療センター	精神科救急医療体制の確保に関する事業	13.3	-	-
5	メンタルケア協議会	精神科救急医療体制の確保に関する事業	7.8	-	-
6	都立墨東病院	精神科救急医療体制の確保に関する事業	6.3	-	-
7	株式会社トウシヨク	精神保健福祉センターにおける精神障害者の社会復帰促進に関する事業	1.3	-	-
8	株式会社やぐら	精神保健福祉センターにおける精神障害者の社会復帰促進に関する事業	1.2	-	-